

第3回寄附講義「会社研究」 5月27日

講師：(有)鈴木養鶏場 鈴木明久 代表取締役会長

テーマ：自由主義経済下では、すべての価値の源泉は、

イノベーションに由来する

3回目の寄附講義は鈴木養鶏場からのオンライン講義で実施されました。講師の鈴木明久会長は経済学部での14回卒業生です。

第3回 鈴木明久先生
有限会社鈴木養鶏場 代表取締役会長

ご経歴
昭和19年(1944年)生まれ。昭和41年(1966年)大分大経済学部卒業後、東洋建設株式会社入社。同社退社後、昭和44年(1969年)に養鶏業開始。昭和51年(1976年)に(有)鈴木養鶏場を法人化し、平成9年(1997年)南サザンカクロス設立(同16年に株式会社に組織変更)、平成11年(1999年)有機肥料生産組合を設立。

本業の他に、日出町商工会理事、大分みらい信用金庫理事、社会福祉法人「みのり村」理事、大分県養鶏協会会長、大分県農業法人協会副会長、二豊農業会会長、日本鶏卵生産者協会幹事、日本鶏卵協会理事など歴任。

また、平成16年(2004年)大分県農業賞最優秀賞、平成20年(2008年)に農林水産大臣賞最優秀賞、平成28年(2016年)に農林水産大臣賞政策統括官賞を受賞。

令和元年(2019年)には、
顕著な業績をあげた方に贈られる旭日単光賞を受賞

今日は、ご子息で、中国・外交学院の日本語教員・鈴木昭吾先生もご登壇されます。

鈴木養鶏場ホームページより

健康なたまごを食卓にお届けします。

西村 怜 j1821196

講義は添付したレジュメに添って進められました。学生は自宅のパソコン等で受講し、適宜質問をすることもできます。レポートもオンラインで提出です。

職業として採卵養鶏業を選んだ理由の説明から始まって、6次産業化の追求、地域の農家を巻き込んだ循環型経営の展開など、常にイノベーションを重ねてきた創業以来の軌跡を語られました。コロナ騒動を踏まえて、地域産業が大資本に抗して生き延びるためには、地域内循環に向けた継続的なイノベーションが必須であることを強調されました。

また、動画で説明された鶏舎の様子は、換気、給餌、採卵、鶏糞処理にいたるまで機械化され尽くしていて、初めて知る者には目を見張るものがありました。人が一切触ることなくパック詰め鶏卵がでてきます。鈴木会長は養鶏を装置産業に変えてしまいました。

講義の後半では、中国・外交学院で日本語教員をされている次男の鈴木昭吾さんが登壇し、中国における高等教育の現状について説明されました。1月末に帰国後、コロナウイルス対策で中国に戻れなくなり、現在は日出町のご自宅からネットによる授業を進められているとのことでした。



「自由主義経済下では、全ての価値の源泉は、イノベーションに由来する」

1) 時代背景

私が卒業した昭和41年は高度成長の真ただ中で新卒者は殆ど全員が都会へと目指す時代でした。

時代の潮流とはいえ、農村や地域社会を鑑みると新卒者が地元に戻らないままだと将来社会の永続性（サステナビリティ）に禍根が生じると考え、私は帰農。

2) 採卵養鶏を選択した理由（企業経営を目指して、）

* 毎日現金収入がある。* 土地制約が少ない * 技術革新の可能性 * 大企業の参入が無い * 安定した雇用が望める * 卵は即商品なので流通業者なしの直売（産直等のマーケティングがしやすい）

3) 6次産業化（高付加価値化）

需要家の依頼（マーケティング）で卵を原材料とした加工品（卵焼き、温泉卵、お菓子等）製造を開始。

見える化を目指して直売店（すずらん館）を新設

3) 地域循環型経営を目指す。

販売エリアは地の利を生かして、大分、別府に直送出来たが、鶏ふん堆肥の需要家である近隣の野菜、果樹、コメ農家の所得向上を目指して別会社「サザンカクロス野菜館」を立ち上げる。コンセプトは「レッセフェール、一人の100歩より100人の一歩、」地域の農産品をその地域で販売するプラットフォームの構築

鶏のエサの主原料はトウモロコシだが、当社は日本でも先駆的に地元の遊休農地を活用したお米を飼料米として鶏に給与し「豊のこめ卵」ブランドで販売。

現在、県内の300ヘクタールの田んぼから集荷。

まとめ、

資本主義社会では、土地、労働力、全ての物が商品として「価値の価格への転嫁」を自由競争の旗印のもとに競い合っているが究極的には大資本にすべてが収斂し、「資本の自己増殖」の犠牲になる。それを回避するためにイノベーションが登場したが、一つのイノベーションの寿命には限度があるので、さらなるイノベーション化の連鎖が不可欠となる。

今回のコロナ騒動は、これまで日本社会にも大きな影響をあたえていたグローバル化と世界のネットワーク化がもたらした必然的帰結。ここから得られる教訓としては、世界的なパンデミックによる物流や人の流れの遮断という危機に際しても持続性のある地域を単位として、「必要なものは地域で循環できるイノベーション化」をいかに構築するかが喫緊の課題である。